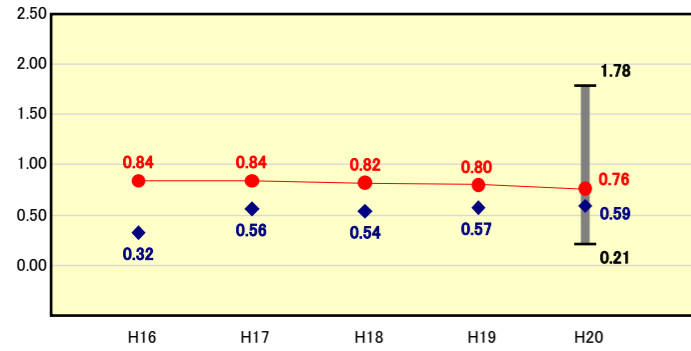


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	12,577	人(H21.3.31現在)
面積	64.24	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,164,686	千円
歳入総額	5,054,632	千円
歳出総額	4,758,657	千円
実質収支	260,104	千円

## 財政力

財政力指数 **[0.76]**

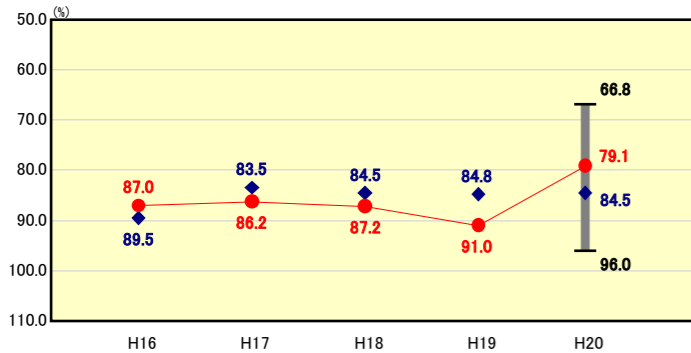


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/48  
全国市町村平均 0.56  
栃木県市町村平均 0.79

## 財政構造の弾力性

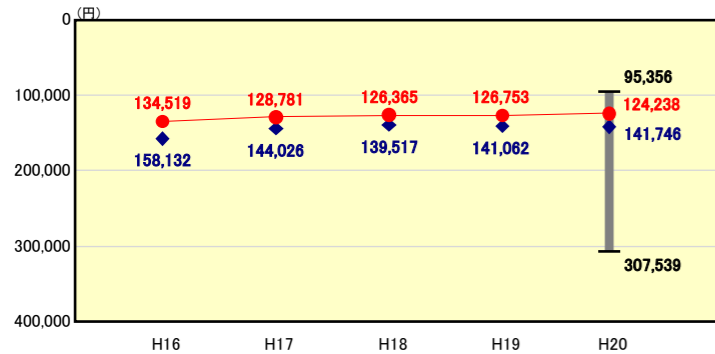
経常収支比率 **[79.1%]**



類似団体内順位 6/48  
全国市町村平均 91.8  
栃木県市町村平均 88.4

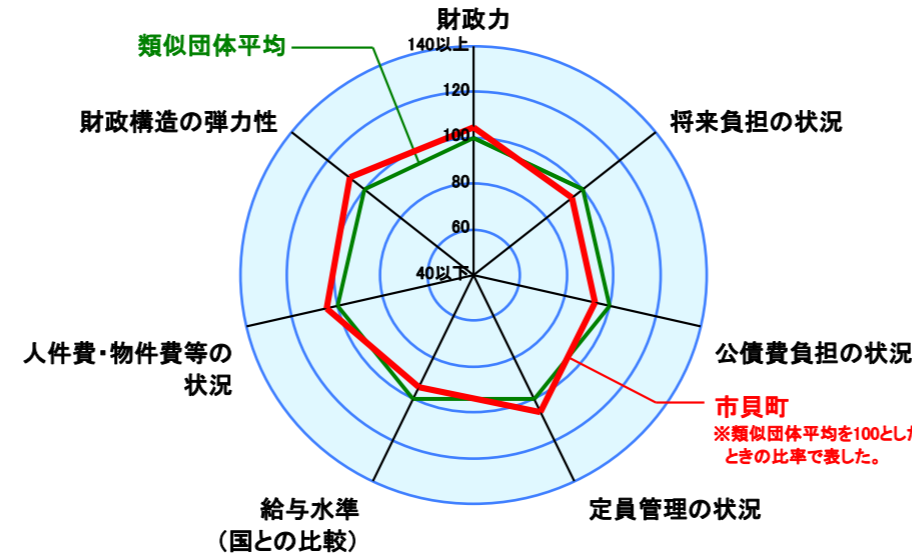
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[124,238円]**



類似団体内順位 13/48  
全国市町村平均 114,142  
栃木県市町村平均 108,296

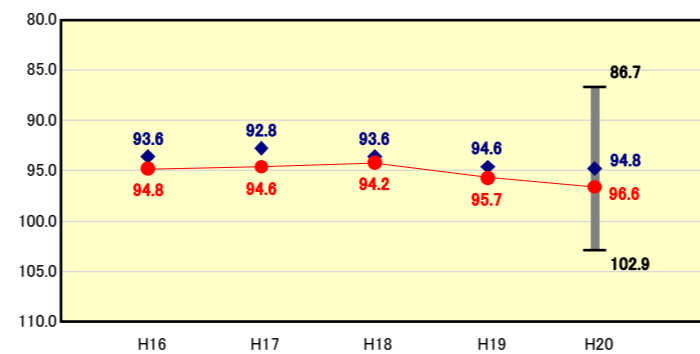
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 給与水準 (国との比較)

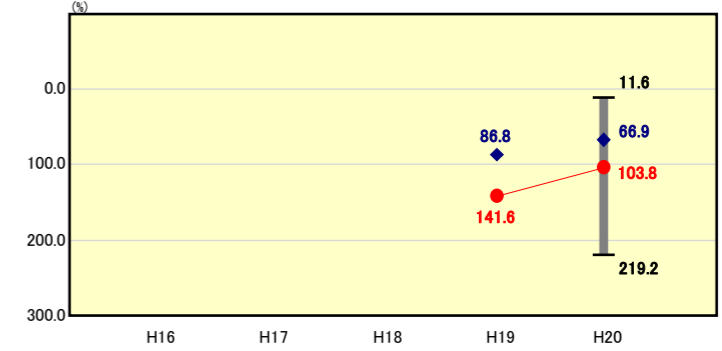
ラスパイレス指数 **[96.6]**



類似団体内順位 36/48  
全国市町村平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 将来負担の状況

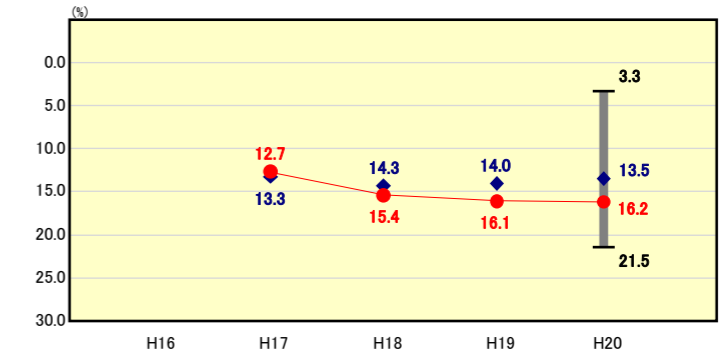
将来負担比率 **[103.8%]**



類似団体内順位 25/48  
全国市町村平均 100.9  
栃木県市町村平均 59.2

## 公債費負担の状況

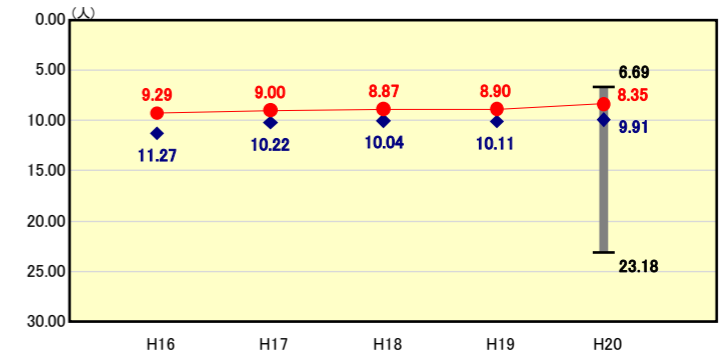
実質公債費比率 **[16.2%]**



類似団体内順位 33/48  
全国市町村平均 11.8  
栃木県市町村平均 11.0

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.35人]**



類似団体内順位 11/48  
全国市町村平均 7.46  
栃木県市町村平均 7.27

### 分析欄

#### 【財政力指数】

大型事業所等の影響により類似団体平均を上回る税収があるため、0.76となっているが、近年は低下傾向にあるため、税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

#### 【経常収支比率】

町税及び地方交付税等の一般財源の伸びにより、79.1と類似団体平均を下回っているが、人件費及び公債費が高い割合を占めているため、今後も引き続き定員管理・給与の適正化を図り、事業を見直すことにより起債に大きく依存しない財政運営に努める。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均を下回り124,238円となっている。要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も指定管理者制度、民間委託等の活用により、更なる適正化を図る。

#### 【ラスパイレス指数】

旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る96.6となっている。年功的な要素が強い給与構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換に努め、給与の適正化を図る。

#### 【将来負担比率】

類似団体平均を上回る103.8となっている。要因として、国営芳賀台地農業水利事業に係る起債及び債務負担行為が挙げられ、今後償還終了に伴い、大幅な比率の改善が見込まれるが、事業全体を見直し起債の発行を極力抑制するよう努める。

#### 【実質公債費比率】

類似団体平均を上回る16.2となっている。要因として、国営芳賀台地農業水利事業に係る起債が挙げられるが、公的資金補償金免除線外償還制度の活用、事業の見直しによる起債発行の抑制等により比率の改善に努める。

#### 【人口1,000人当たり職員数】

類似団体平均を下回る8.35人となっている。今後も行財政健全化プラン等に基づいた事務事業の見直し、民間委託の推進により、更なる定員管理の適正化に努める。